

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年1月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 芦原 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 芦原 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	26,711,162	30,487,894	36,033,596
経常利益 (千円)	1,421,085	2,245,873	1,750,338
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,102,737	1,300,500	1,315,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,155,248	1,610,639	1,438,310
純資産額 (千円)	13,939,774	15,355,141	14,222,116
総資産額 (千円)	31,532,492	34,049,988	31,784,835
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	134.94	159.14	160.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	41.1	40.9

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.31	54.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。ただし、2021年10月8日に廊坊中本包装有限公司の解散および清算を決議いたしました。解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### a. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,265百万円増加し、34,049百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,155百万円、電子記録債権が267百万円、たな卸資産が848百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加し、18,995百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、15,054百万円となりました。

##### b. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、18,694百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が339百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が906百万円、短期借入金106百万円、未払法人税等236百万円、賞与引当金が155百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、16,005百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金186百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、2,689百万円となりました。

##### c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、15,355百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が826百万円増加したことや、為替換算調整勘定が222百万円、非支配株主持分が115百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移いたしました。10月に緊急事態宣言が解除されて以降は行動規制も緩和され、経済活動が徐々に再開しているものの、新たな変異株の発生などにより先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、製品の安定供給、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。また、PETシート押出ラインの稼働開始やベトナムでの工場立上げのほか、敷地や環境規制の関係で拡張が難しくなっていた廊坊中本包装有限公司の生産機能を滄州中本華翔新型材料有限公司に移管するなど、生産拠点の再編・最適化も進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は30,487百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,057百万円（同47.9%増）、経常利益は2,245百万円（同58.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,300百万円（同17.9%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

底堅い中食・肉食需要により冷凍食品・乳製品・総菜用などのスーパーマーケット向け包材、汎用性の高いテイクアウト・デリバリー用の容器・トレー向け商材、農産物向けフードパックなどが堅調に推移しました。また、コンビニ関連では容器成型加工が増加したこと、デパ地下向け商材も一部で回復の兆しが見えたことにより、売上高は19,558百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益については、生産効率改善効果や関係会社の利益率向上により、売上総利益は2,399百万円(同22.6%増)となりました。

(IT・工業材関連)

クリーンルームでの各種フィルム・金属箔への機能性付与技術を活かした半導体・電子部品の製造工程用フィルムやそれらのパッケージ材料向けが、ハイエンド端末・通信インフラ・クルマの電装化などの分野向けで増加しました。また、モバイル端末・ディスプレイ関係の受託加工案件や、自社開発品のNSセパを中心に離型フィルムも日本および中国で堅調に推移したほか、印刷方式を用いた各種開発案件、次世代電池・基板などの試作案件も増加した結果、売上高は4,259百万円(前年同期比23.7%増)、売上総利益は1,338百万円(同35.1%増)となりました。

(生活資材関連)

コロナ禍で在宅時間が増加する中、家庭での調理時間・工程削減に貢献するまな板シートやキッチンマットなどの新商品が好調に推移したことにより、キッチン・衛生関連が大幅に増加しました。また、圧縮袋関連は新規取引先獲得とテレビショッピング好調により増加、DIY・インテリア・エコ関連では窓の断熱シート「マドピタシート」など季節もの商材が好調に推移した結果、売上高は3,270百万円(前年同期比38.2%増)、売上総利益は1,053百万円(同33.3%増)となりました。

(建材関連)

家具関連は加工基材の不足による影響で受注が減少しましたが、住宅関連では戸建て・集合住宅向けの機能性建材が順調に推移した結果、売上高は1,448百万円(前年同期比17.9%増)、売上総利益は224百万円(同28.3%増)となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連では輸液関係包材が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス関連で防護服の公募が無かった影響により減少しました。貼付剤関連では取引先における当社製品採用アイテムの終売や、離型フィルムの構成見直しによる一時的な減少の影響で、売上高は1,006百万円(前年同期比15.5%減)となりました。利益については、比較的高価格帯の貼付剤向けが好調であったことにより、売上総利益は231百万円(同11.7%増)となりました。

(その他)

機械販売のほか、連結子会社化した三国紙工株式会社の重包装関係が増加したことにより、売上高は944百万円(前年同期比109.8%増)、売上総利益は187百万円(同23.7%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,497千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,320,000
計	25,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,173,320	8,173,320	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,173,320	8,173,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	8,173,320	-	1,057,468	-	721,606

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,166,700	81,667	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,620	-	-
発行済株式総数	8,173,320	-	-
総株主の議決権	-	81,667	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス(株)	大阪市天王寺区空堀町2番8号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,723,389	4,878,765
受取手形及び売掛金	17,963,960	7,879,337
電子記録債権	11,692,349	1,959,501
商品及び製品	1,998,233	2,538,662
仕掛品	367,224	503,793
原材料及び貯蔵品	839,592	1,011,119
その他	244,440	229,735
貸倒引当金	5,557	5,669
流動資産合計	16,823,633	18,995,246
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,932,018	6,327,328
機械装置及び運搬具(純額)	2,963,111	2,750,611
土地	3,140,388	3,140,388
その他(純額)	943,761	846,945
有形固定資産合計	12,979,278	13,065,273
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	366,847	378,927
その他	1,642,221	1,637,686
貸倒引当金	27,145	27,145
投資その他の資産合計	1,615,075	1,610,540
固定資産合計	14,961,201	15,054,741
資産合計	31,784,835	34,049,988



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,365,837	4,564,764
電子記録債務	1,362,878	3,609,639
短期借入金	4,826,012	4,932,742
1年内返済予定の長期借入金	1,038,827	699,128
未払法人税等	250,750	486,916
賞与引当金	222,966	378,869
その他	1,356,629	1,333,037
流動負債合計	14,975,902	16,005,098
固定負債		
長期借入金	1,818,362	2,005,280
退職給付に係る負債	230,172	210,528
その他	538,282	473,937
固定負債合計	2,586,816	2,689,747
負債合計	17,562,718	18,694,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	10,360,425	11,186,935
自己株式	1,101	1,101
株主資本合計	12,575,200	13,401,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,478	109,940
繰延ヘッジ損益	2,382	587
為替換算調整勘定	275,793	498,349
退職給付に係る調整累計額	5,924	921
その他の包括利益累計額合計	418,812	609,798
非支配株主持分	1,228,103	1,343,633
純資産合計	14,222,116	15,355,141
負債純資産合計	31,784,835	34,049,988

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	26,711,162	30,487,894
売上原価	22,438,126	25,052,700
売上総利益	4,273,036	5,435,193
販売費及び一般管理費	2,881,492	3,377,243
営業利益	1,391,543	2,057,950
営業外収益		
受取利息	1,406	4,357
受取配当金	9,880	9,744
持分法による投資利益	2,373	-
受取地代家賃	21,060	24,906
為替差益	-	101,870
その他	97,872	133,458
営業外収益合計	132,593	274,337
営業外費用		
支払利息	53,913	46,690
為替差損	25,256	-
その他	23,880	39,724
営業外費用合計	103,051	86,414
経常利益	1,421,085	2,245,873
特別利益		
固定資産売却益	449	-
負ののれん発生益	227,983	-
特別利益合計	228,433	-
特別損失		
固定資産売却損	104	-
固定資産除却損	11,627	1,789
減損損失	-	129,490
特別退職金	-	2128,496
段階取得に係る差損	99,206	-
特別損失合計	110,938	159,775
税金等調整前四半期純利益	1,538,581	2,086,098
法人税等	385,392	701,518
四半期純利益	1,153,188	1,384,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,451	84,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,102,737	1,300,500

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,153,188	1,384,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,084	29,845
繰延ヘッジ損益	6,988	5,823
為替換算調整勘定	20,805	255,084
退職給付に係る調整額	4,853	5,002
持分法適用会社に対する持分相当額	2,377	-
その他の包括利益合計	2,059	226,059
四半期包括利益	1,155,248	1,610,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,838	1,491,485
非支配株主に係る四半期包括利益	50,409	119,153

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形	117,817千円	- 千円
電子記録債権	48,786	-
支払手形	6,255	-
電子記録債務	172,606	-

2 当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック、廊坊中本包装有限公司、廊坊中本新型材料科技有限公司、滄州中本華翔新型材料有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
当座貸越極度額の総額	8,141,780千円	7,298,982千円
借入実行残高	4,622,620	4,778,009
差引額	3,519,159	2,520,973

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である廊坊中本包装有限公司を解散することを決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,490千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具14,562千円及びその他14,928千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

2 特別退職金

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である廊坊中本包装有限公司を解散することを決議したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、従業員への経済補償金の支給見込み額を特別退職金(128,496千円)として特別損失に計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	753,237千円	967,674千円
のれんの償却額	21,479	21,479

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	228,824	28.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金
2020年9月14日 取締役会	普通株式	228,824	28.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	236,995	29.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金
2021年9月10日 取締役会	普通株式	236,995	29.00	2021年8月31日	2021年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	134円94銭	159円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,102,737	1,300,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,102,737	1,300,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,172,284	8,172,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年9月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 236,995千円
- (2) 1株当たりの金額 29円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月10日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

中本パックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど



うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。